

みんなの市政をつくる会
会長 藤中 寛之

私は、毎週木曜日、折尾駅周辺の「HAPPY ゴミひろい」に参加しています。その後、時間のある人は茶話会に参加し、地域の活性化や折尾駅舎の保存、介護・福祉の問題など、地域の様々な課題について話し合っています。しかし、東北地方太平洋沖地震直後の集まりでは、みんな被災地の状況や津波を報じるテレビ番組にくぎ付けになりました。

「私にできることはないかなあ…」

義援金や支援物資の受け付け窓口が設置され、私も募金活動に参加しました。しかし、それだけじゃなく実際に被災地に行ってボランティアをしたい。私は、そう強く思いました。「ライフラインが寸断され、極度の物不足の被災地では、自分で物資補給や移動等、なんでもできる自衛隊や専門性がある組織の人じゃないと貢献できないよ。逆に素人が行っても迷惑になる」と、いつもはおやしギャグを連発するAさんが真剣な眼差しで言いました。

「確かに」と思った私は阪神大震災のボランティアを検証した本を読んできました。発災直後から1週間くらいまでの「緊急救命期」が過ぎて、住民が安全な避難場所に移った時期では、被災者の様々なニーズへの対応や物資の仕分け等を行うボランティア活動が必要になること。そして、防災に強い地域をつくるには、住民が理解しやすい十分な情報の公開と市民が参画する仕組み、コミュニティの活性化が重要であることが分かりました。

私は10年以上、大学の研究者として地方自治を研究してきたのですが、昨年10月にできた北九州市の自治基本条例では、情報共有の仕組みやコミュニティへの支援等と共に、市民参画の制度の整備として、「市は、市政に市民の意見を適切に反映させるため、市民参画の制度の体系的な整備を図るものとする」と定めています。更にその解説では、各担当部局が個別に実施している事業でも、その内容や趣旨に応じて「新たな仕組みの創設も含め、市民参画の制度の体系的な整備を図るもの」と提起しています。

私はみなさんと、被災地のボランティア活動・支援のあり方を検討すると共に、「防災に強い私達の地域をつくるには、どうしたらよいか」、「みんなが納得する再開発を行うには、どうしたらよいか」等の地域の課題について話し合う場をつくりたいと思います。

そして、専門である地方自治の知識を活かして、新たな市民参画の制度案や政策の対案などをつくっていきたいと思います。

このような趣旨から「みんなの市政をつくる会」は発足しました。

みんなでお茶を飲みながら、わいわいと楽しく話し合うことからスタートします。是非、ご参加ください

連絡先：「みんなの市政をつくる会」（会長：藤中寛之） 携帯電話：090-9476-4754

住所：八幡西区日吉台3-16-18 eメール：fujinakahiroyuki@hotmail.com